



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,554	9.0	97	△15.0	102	△26.7	59	△23.5
2021年2月期第3四半期	3,261	△25.7	115	△46.3	139	△36.8	78	△46.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 59百万円(△23.1%) 2021年2月期第3四半期 77百万円(△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	49	89	49	88
2021年2月期第3四半期	65	27	65	24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,735		1,760		64.4	
2021年2月期	2,808		1,766		62.9	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,760百万円 2021年2月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2021年2月期	—		0.00		—		55.00		55.00
2022年3月期	—		0.00		—				
2022年3月期(予想)							55.00		55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	—	200	—	210	—	140	—	116	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
2. 決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,204,900株	2021年2月期	1,204,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,724株	2021年2月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,197,095株	2021年2月期3Q	1,196,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けるなか、ワクチン接種の普及等による感染者の減少から非常事態宣言の全面解除などを受けて回復の傾向にあります。しかしながら、海外の一部地域より、新たな変異株による感染が広がりを見せるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、コロナ禍の長期化によるテレワーク・BCP対策など、環境整備の投資需要が一巡、感染の再拡大リスクに伴う企業収益の悪化懸念により依然として、大型の設備投資が先送りされる動きなども見受けられます。

携帯電話業界では「5Gサービス」の浸透、対応端末の普及、各通信キャリアの新ブランドの立ち上げや各MVNO各社の新規プラン投入など、大きく業界が変容する中、基地局の更なる整備による5Gサービスエリアの拡大とそれに伴う新しいサービスの登場に期待が集まっております。

オンライン窓口の利用拡大が浸透するなか、顧客に対する更なる応対品質・サービスの改善や顧客満足度の向上、新しい視点からの用途提案などの重要性が増しております。

こうしたなか、当社グループでは「法人系売上構成比50%以上の定着」を図るため、法人向けの販売を強化し、顧客の働き方改革やテレワーク促進を支援すべく、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の提供と保守サポートに加えて、オンラインセミナーの開催、十分な感染対策のもと、協立情報コミュニティー（*3）でのイベントや個別相談会の開催などの活動を展開いたしました。

しかしながら、モバイル事業においては、スキル向上などのスタッフ対応強化に努めるなか、通信事業者の手数料条件改定による手数料収入の減少も大きく、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、特別損失に減損損失を7,572千円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,554,674千円（前期比9.0%増）、営業利益97,987千円（同15.0%減）、経常利益102,391千円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益59,721千円（同23.5%減）となりました。

(*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

(*3) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティー）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、テレワークやDX（*1）を実現する各種ソリューション・機器の導入や環境整備に関する商談のほか、公共系案件による業績の牽引、感染状況の鎮静化に伴う各種イベント活動の強化により、売上高、営業利益とも増収増益となりました。

一方、半導体不足による商材の供給不安定化など、今後の影響が懸念材料として残っております。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,509,004千円（前期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）364,656千円（同30.3%増）となりました。

(*1) 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、

製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、感染沈静化に伴い、来店者数も前期比248%と大きく増加いたしましたが、世界的な半導体不足による端末供給不安定の状況も影響し、販売台数としては前期比4%減少したものの、売上高はスタッフ対応スキルの強化に努めつつ活動した結果、前期比12.1%増加いたしました。

一方で、通信事業者の手数料条件改定による手数料収入の減少、それに伴い各種支援費の減少から販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減益となりました。

法人サービス事業においては、テレワーク需要の一巡による案件の鈍化、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減益となりました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,045,670千円（前期比8.5%増）、セグメント利益65,894千円（前期比66.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,735,122千円となり、前連結会計年度末と比べ73,594千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が13,000千円、受取手形及び売掛金が19,453千円及び商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が27,033千円減少したことによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は974,744千円となり、前連結会計年度末と比べ67,874千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が34,568千円増加しましたが、未払法人税等が39,987千円、賞与引当金が13,336千円及び流動負債のその他が26,957千円減少した結果によるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は1,760,377千円となり、前連結会計年度末と比べ5,720千円の減少となりました。主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により59,721千円増加しましたが、期末配当による剰余金処分により65,828千円減少した結果によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月14日に発表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,502	928,501
受取手形及び売掛金	414,271	394,817
商品	163,216	157,821
仕掛品	96,443	78,579
原材料及び貯蔵品	10,419	6,644
その他	85,504	88,782
貸倒引当金	△111	△100
流動資産合計	1,711,246	1,655,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,643	237,345
工具、器具及び備品(純額)	78,134	74,639
土地	285,833	285,833
その他(純額)	63,117	52,659
有形固定資産合計	663,729	650,479
無形固定資産	18,223	19,945
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,675	262,503
その他	164,292	153,591
貸倒引当金	△6,451	△6,445
投資その他の資産合計	415,516	409,649
固定資産合計	1,097,469	1,080,073
資産合計	2,808,716	2,735,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,607	327,176
未払法人税等	39,987	—
賞与引当金	66,036	52,700
その他	253,281	226,324
流動負債合計	651,913	606,200
固定負債		
退職給付に係る負債	249,191	240,870
資産除去債務	52,702	55,171
その他	88,811	72,502
固定負債合計	390,705	368,544
負債合計	1,042,618	974,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,675
資本剰余金	147,900	148,125
利益剰余金	1,418,060	1,411,953
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,764,001	1,758,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,031
その他の包括利益累計額合計	2,095	2,031
純資産合計	1,766,097	1,760,377
負債純資産合計	2,808,716	2,735,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	3,261,312	3,554,674
売上原価	1,969,923	2,255,800
売上総利益	1,291,388	1,298,874
販売費及び一般管理費	1,176,145	1,200,887
営業利益	115,243	97,987
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	85	85
受取家賃	3,655	3,467
助成金収入	17,836	—
その他	3,474	2,680
営業外収益合計	25,061	6,240
営業外費用		
支払利息	398	471
ゴルフ会員権退会損	—	460
その他	264	903
営業外費用合計	662	1,835
経常利益	139,641	102,391
特別損失		
減損損失	23,807	7,572
特別損失合計	23,807	7,572
税金等調整前四半期純利益	115,834	94,819
法人税、住民税及び事業税	53,837	26,058
法人税等調整額	△16,122	9,039
法人税等合計	37,715	35,098
四半期純利益	78,118	59,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,118	59,721

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	78,118	59,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	△63
その他の包括利益合計	△514	△63
四半期包括利益	77,603	59,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,603	59,657
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,375,908	1,885,403	3,261,312	—	3,261,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,375,908	1,885,403	3,261,312	—	3,261,312
セグメント利益	279,915	197,644	477,560	△362,316	115,243

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては23,807千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,509,004	2,045,670	3,554,674	—	3,554,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,509,004	2,045,670	3,554,674	—	3,554,674
セグメント利益	364,656	65,894	430,551	△332,564	97,987

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,572千円であります。